

# ズバリ!! 村政を問う



9月17日に8人が一般質問をしました。

(発言者順に掲載します)

一般質問とは…議員が村長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針など、諸問題についての報告や説明を求めたり、質問したりすることです。

- ①八木 敏一議員(11ページ) 1. 教育行政を問う  
2. 広報とびしまの配布の遅延を問う  
3. ふれあいの郷再編整備を問う  
ほか1問
- ②中山恵美賀議員(12ページ) 1. 温水プールの今後は
- ③鈴木 康祐議員(13ページ) 1. 村の交通安全に対する取り組みは  
2. 村有地の管理は  
3. 子どもの安全対策は
- ④小川 政徳議員(14ページ) 1. 服岡排水機場ポンプ運転の改善を  
2. 入札、事業計画を問う
- ⑤伊藤 豊議員(15ページ) 1. 地域猫活動の取り組みは
- ⑥橋本 渉議員(16ページ) 1. 飛島村男性職員の育休取得状況は  
2. 敬老センターの運動実践室の利用を促進せよ
- ⑦伊藤 和利議員(17ページ) 1. 地震による電気火災の対策は
- ⑧服部 高志議員(18ページ) 1. 飛島学園に冷却グッズ用の「冷凍庫」導入を  
2. 放課後児童クラブ入所判定基準 祖父母要件の完全撤廃を

生涯教育課関係事業補助金交付要綱の補助率に「定額とするが、補助の対象となる経費の実支出額を限度額とする」とあるが、この補助率の解釈をお尋ねします。

また、学校給食費無償化を

## Q 教育行政を問う

### A 学校給食費無償化は村の施策として行っている



八木敏一 議員



補助金で行っているが、なぜ補助金で無償化を行うのか。  
○教育長

生涯教育課関係事業補助金交付要綱の補助率の解釈について、例えば、10万円が定額の補助金の場合、10万円を超えた場合は10万円のみ、逆に低かった場合は、実支出額を補助するという意味です。学校給食費無償化事業は、令和6年度から、村の施策として始めましたので、補助金として補填しています。



学園給食

## Q 広報とびしまの配布の遅延を問う

### A 区長配布の地区については、遅配を防ぐよう区長へ依頼する

○議員

古台の一部の地区において、広報とびしま6月号の配布は、6月13日でした。これは、明らかに、広報の遅配です。村は、この広報の遅配をどう考えているのか。また、広報の遅配を防ぐために、村はどうしているのか。なお、古台地区は区長配布です。

○村長

村では、広報とびしまを発行日である毎月1日に住民の皆さまのお手元にお届けできるように、手続きをしています。令和6年4月号から区長さんの要望により、宅配業者による各戸への直接配布を導入

## Q ふれあいの郷再編整備を問う

### A 「整備推進計画」を策定中です

○議員

ふれあいの郷再編整備を基本構想、基本計画以外の整備推進計画で行っているが、この整備推進計画の概要等を説明してください。

しました。今回、議員から指摘いただいた地区の6月号は、村は5月21日に区長さんの自宅まで地区の世帯数分の広報とびしまをお届けしました。村としても、遅配を防ぐことが必要と考えていますので、今後は、すみやかに配布していただけるように、区長さんへの注意喚起を進めてまいりたいと考えています。

また、コスト縮減3案と整備推進計画との関係は、どういうことになるのか、お尋ねします。そして、今後のスケジュール等も示してください。

○村長

現在策定中の「整備推進計画」は、ふれあいの郷再編整備のパートナーを絞り、官民連携手法を前提とした事業の範囲や想定する事業の仕組み、公募条件などを示す予定です。コスト縮減3案と整備推進計画との関係は、「基本計画」で示したコスト縮減3案から再編整備のパートナーを1つの案に絞るものです。今後のスケジュールは、「整備推進計画(案)」を今年の12月にまとめ、令和8年1月にパブリックコメントを実施し、2月頃に「整備推進計画」を策定する予定です。来年度以降は、事業者の公募条件作成と募集を令和8年度に、事業者との契約を令和9年度に行う予定です。その後、実施設計などを行い、施設整備を経て、令和11年度中の再編施設のオープンを目指します。



中山恵美賀 議員



**Q 温水プールの今後は**

- A** ・設備機械等は、点検結果を踏まえて順次対応する
- ・夏の期間だけ価格を見直すことは考えていない

は今夏1500人あり、大変混雑していました。にぎわうのは喜ばしいのですが「駐車場も満車で図書館の利用もできなかつた」「混雑するので控えている」と聞きます。夏の期間だけでも価格の見直しをされてはいいかがか。

○教育長

温水プール設備機械等に関しては、毎年実施している年2回の定期点検結果の指摘箇所について見積もりを徴収し、緊急性に応じて、順次修繕等の対応をしています。今後も設備機械等については、点検結果を踏まえて計画的に対応していきます。

夏の期間だけでも価格の見直しをしてはどうかについてですが、コロナ明けから入場者は少しずつ増加してきてお

○議員

すこやかセンターは、竣工から今年で30年を迎えます。大規模改修工事はされましたが、設備機械等の今後の管理は、どのような計画をされているのか。

また、温水プールの利用者

り、特に夏休み期間は入場者が増えています。ただ、入場制限をかけたのは、令和6年度1回、今年度は6月29日(日)と7月6日(日)の2回のみです。駐車場が満車で利用できないとの声も聞いていますが、プール内は遊泳に支障が出るような状況ではありません。以上のことから、入場者を減らすために、夏の期間だけ価格を見直すことは考えていません。

○議員

近隣市町では、プールの老朽化に伴い、修繕費や維持管理費がかかるので、公営プール施設を廃止する自治体も増えてきています。修繕費等も含め、温水プールの維持管理費は、年間およそ幾らかかりますか。

○生涯教育課長

令和6年度の温水プール維持管理事業は、プール管理員の人件費や委託料、修繕料などを含めまして、6100万円ほどです。これにすこやかセンター全体にかかる光熱水費6800万円ほどのうち、温

水プールにかかる分が加わることとなります。

○議員

年間を通して、利用者数は、村民利用日の利用者数は。総合型スポーツクラブの教室やスポーツ協会の教室など、他地区からの受講者が多いでしょうか。

○生涯教育課長

延べ利用人数は令和6年度は9万6355人でした。また村民利用日の利用者数は1320人、スポーツクラブとびしまは8459人、水泳クラブは389人、シルバードフィットネスは576人でした。

全体的には7割ほどが、他地区からの受講生です。

○議員

飛鳥村のすこやかセンターの温水プールは、飛鳥村のランドマーク的存在の一つだと考えています。年齢を超えて集いの場になっています。今後、老朽化していくプー

ルの改修や年間の維持費等、多くの費用がかかることは簡単に想像できます。計画的な改修計画を立て、村民がより優先となる入場料の見直しなどを含め、未永く利用できるような工夫をしていただいた上での存続を強く希望します。



温水プール (すこやかセンター内)



鈴木康祐 議員



**Q 村の交通安全に対する取り組みは**

**A 今後もさまざまな交通安全啓発活動を推進していく**

交通安全の取り組みを図るために制定されたと思う。毎日交通事故のニュースを聞かない日はないのに、村はこの取り組みをなぜなくすのか。

○村長

村の交通安全意識の高揚を図るため、長年にわたり、住民の皆さまにご協力いただきながら、街頭監視による啓発活動を継続実施してきました。

しかし、近年、働き方の多様化や共働き世代の増加などにより、街頭監視活動への参加が住民の皆さまの大きな負担となっている現状があります。

来年度からは負担軽減を目的に、地区住民による街頭監視に限定して、廃止させていただきたいと考えています。子どもの見守り活動について

○議員  
朝の通学時の立ち番を、来年度からは一年を通じて、なくすと聞いた。なぜなくすのか。暑い時期、寒い時期、地区の方の体調を崩すのを避けるためだと聞かすが、飛鳥の子ども達は毎日登下校しているではないか。整合性が取れていないのでは。  
交通安全の日を作ったのは、交通事故が増え、国民の交通安全意識の浸透と交通ルールの遵守を図り、国民自身の交

**Q 村有地の管理は**

**A 使用者に適正な維持管理を依頼する**

では、通学路指導員やスクーリングガードを始め、現在実施している交通指導員など関係機関の皆さまによる活動は引き続き実施します。  
また、今年度から新たに、青バトによる巡回パトロールと学園生徒下校時の見守り活動を実施しています。  
今後も時代に合わせた交通安全啓発活動を推進していきます。

○議員

竹之郷の下水処理場の東の総郷の土地を行政が買い上げ、防災公園として整備するとしていたが、いまだ業者が変わっただけで、残土が山積みになり、草や木が荒れ放題になっている。住民からは、そこに住みついていないヌートリアに作物が荒らされ、被害が出ていると苦情が来ている。

また、国土交通省に貸している高木の林も、しかりである。行政は、村有地の管理はどのようにしているのか。また、今後この土地をどう利用していくのか、計画を示して下さい。

○村長

ご質問の土地は、目的外使用許可により、愛知県道事務所、愛知県海部農林水産事務所が、現在使用しております。議員ご指摘のとおり、草生え状態となっておりますので、それぞれの使用者に、適正な維持管理を依頼します。

**Q 子どもの安全対策は**

**A 防犯ブザーの携帯を呼び掛けるなど、繰り返し注意を促していく**

子ども達の安全のため、今後どのような安全対策を講じるのか。

○教育長

防犯ブザーについては、登下校の生徒の安全を守る道具の一つとして、1年生の入学時に全員に配付をしています。

9月1日に、防犯ブザーの携帯について調べたところ、前期生徒の8割の生徒がランドセルやナップサックなどの通学用バッグにつけ、登校しているとのことでした。

防犯対策といたしましては、毎年6月に、1、2年生を対象とした防犯教室を開催しています。愛知県警のぞみ隊の方などから、連れ去り事件にあった時の対応として、大きな声を出すことや防犯ブザーの活用など、体験的な学習をしています。

他の学年の生徒に対しては、折にふれ、繰り返し、登下校の交通安全や声かけ、連れ去り事案の注意をしています。今後も機会あるごとに、生徒に繰り返し注意を促していきます。

○議員  
通学途中の子どもに防犯ブザーの携帯が見られない。最近ニュースで子ども達への犯罪の記事を見かける。油断して犯罪が起きてからでは遅い。



小川政徳 議員



**Q 服岡排水機場  
ポンプ運転の改善を**

**A 水路管理者の  
飛鳥土地改良区と検討する**

○議員

現在、服岡排水機場は停電時に非常電源エンジンを用いて、愛西市「海部応急ポンプ管理センター」から2時間以上かけて運び込み、排水ポンプを回すという、本当に非常用とは言えない代物です。この移

動用非常電源を常に設置できないのか。

○村長

近年、線状降水帯による豪雨等により湛水被害が懸念されますので、昨年度に服岡排



服岡排水機場

水機場の常時排水ポンプの停電対策として、非常用電源を接続するための工事を行いました。

なお、非常用発電機の常設設置等の懸念事項については、今後、水路管理者である飛鳥土地改良区からの要望により、予算措置を検討していきます。

○議員

海抜ゼロメートル以下の飛鳥村においてもさらに低い、服岡地区の安心安全確保をお願いします。

**Q 入札、  
事業計画を問う**

**A 公平、公正な  
競争入札を図る**

○議員

予定価格に対して落札金額割合が37・7%と常識からは離れた低い価格の入札結果であったが、執行者側はどのような認識の下、応札したのか。

○村長

すこやかセンター管理事業はじめ5事業の総合環境衛生管理委託の指名競争入札において、37・7%の落札率でした。

当該委託発注に伴う積算設計は、複数の業者からの見積もりを参考に行い、予定価格を設定していますので、開札結果は、応札された企業努力によるものと考えています。

○議員

人件費高騰のご時世に企業利益のために末端で働く従業員の低賃金など労働条件悪化が起きないように、また契約内容に沿った業務を行って

るのかを監視してほしい。

○総務課長

村の監督員による現場立会いなどにより業務状況の確認や、受託業者の労働環境について相談があった場合は、人員配置や従事者支払賃金計画の作成を依頼するなど、調査を実施します。

○議員

専門外事業等で、知識や経験が必要な業務を限られた職員の中で担わせるのはいかがなものか。大規模な工事業などは専門部署などを置いて、通常業務以外の負担を軽減させていくことはできないものか。

○村長

大規模工事などは、基本設計、実施設計、設計監理等を外部委託することにより、専門家のアドバイスの下、実施し、職員の事務負担の軽減を図っています。

また、本村は小規模な自治体であり、議員提案の専門部署の設置には、技術職員も少なく、現段階では難しいと考えます。



伊藤 豊 議員



**Q 地域猫活動の取り組みは**

**A 保護したい方も困っている方も共通理解できるように検討をしていく**

○議員  
地域猫とは、地域の方々のご協力で不妊去勢手術が施され、地域でお世話されている猫のことです。蟹江町では、一般社団法人「蟹江町地域猫の森」が中心となり、地域猫活動に取り組んでいます。弥

富市では、「さくらねこの里」「やとみみ」という団体が、富市と連携して活動しています。

本村においても、地域猫活動を行うボランティア団体等と連携してTNR事業（捕獲、不妊去勢手術、元の場所に戻す）を行うことを検討するべきかと思いますが、地域猫活動の取り組みについての本村の考えを伺います。

○村長  
本村としては、これ以上、野良猫を増やさないようにするため、村内で活動するボランティア団体が設立されれば、協力させていただこうと考えています。  
一方で、議員ご質問のとおり、野良猫への餌やりに起因する自宅敷地内への野良猫の

侵入や糞尿被害等による苦情を寄せられる方も一定数おみえになりますので、引き続き、ホームページや広報などにより、むやみに餌を与えないように注意喚起し、ルールの徹底を図ります。また、野良猫の被害対策の一助として、猫除け機の貸し出しを行ってまいりますので、ご利用いただければと思います。

野良猫に関するさまざまな住民トラブルの発生を避けるために、猫を保護したい方も、猫で困っている方も、共通理解できるような対策を検討していく必要があると考えています。

○議員  
野良猫の苦情に対しての対応は。

○保健環境課長  
苦情対応は、現場へ行き、苦情内容の確認をし、餌やり等の事実があれば、対象者に注意をしています。  
○議員  
苦情の件数は。  
○保健環境課長  
今年度、直接お話をいただ

いたのは4件です。

○議員  
不妊化の啓発については。

○保健環境課長  
飼い猫については、ホームページに「犬猫の避妊等手術費補助金」を掲載しています。保護猫については、現在は啓発活動を行っていません。

○議員  
蟹江町・弥富市以外で、保護猫活動を支援している市町

は。  
○保健環境課長  
海部管内では津島市・あま市にボランティア団体があり、津島市では不妊去勢手術の補助、あま市は「さくらねこ無

料不妊手術事業」への参加に動いているそうです。

○議員  
捕獲器の貸し出しや保護猫に補助金を出す考えは。

○村長  
捕獲器については適正な運用をしていただきたいので、保護猫団体ができましたら、その団体の活動内容を踏まえて捕獲器の貸し出しを検討します。

また、保護猫には補助金ではなく、近隣市のように「公益財団法人どうぶつ基金」が全額負担する「さくらねこ無料不妊手術事業」への参加を検討していきます。





橋本 渉 議員



**Q 飛鳥村男性職員の育休取得状況は**

**A 今年度と令和6年度は100%、令和5年度は75%**

ています。この制度はどのような内容でしょうか。

飛鳥村の男性職員の育休制度の取得はどのような状況でしょうか。取得率、産後パパ育休の取得期間などお聞きしたい。

○村長

育休制度の種類としては、子の3歳の誕生日の前日まで取得できる育児休業、小学校就学前までに勤務時間の始め終わりに2時間以内の取得ができる部分休業、年間5日間取得できる育児参加休暇などがあります。

本村の育児休業の男性取得率は、今年度と令和6年度は100%、令和5年度は75%です。

○総務課長

民間の出生時育児休業制度

○議員  
現在、全国的に男性職員の育児休暇取得が話題になっています。令和6年度の雇用均等基本調査によると、男性の育児休業の取得率は40%を超えたそうです。取得のハードルが比較的低い「産後パパ育休」の導入効果が大きいとし

**Q 敬老センターの運動実践室の利用を促進せよ**

**A 利用状況等を見て判断していく**

産後パパ育休は、出産後男性職員が8週間以内に、2回、4週間まで取得できる制度ですが、公務員は8週間以内に2回まで(制限なし)取得できます。

最近、利用者が増え、ストレッチを行う場所がありません。実践室の拡幅が必要です。また、自転車のマシーンも利用者が増え、長い時は40分も待たなければなりませんので、増やす必要があります。利用時間は午後2時30分までと短いので、延長してください。

○村長

この運動実践室は、一般介護予防事業の中の地域リハビリテーション活動支援事業の一つであり、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し、改善に向けて支援することを目的とした運動教室です。

利用者は、令和6年度は延べ9031人で、多くの方にご利用いただいております。介護認定率は県下でも低く、15%に抑えられている一因とも考えています。

指導員については、原則4名の専門員を配置し、実践室を運営しています。運営上、専門員が入れ替わることはありますが、皆さまに安心して

ご利用いただけるよう、事前・事後の打ち合わせにて、実践室利用者の個々の指導方法の確認・共有などを行っています。

利用時間の延長については、利用状況や利用者数を見ながら考えていきます。

○民生部長

現在のところ、マシンの増設も運動実践室の拡幅も、計画はありませんが、利用時間の延長を含め、利用状況を見させていただき、必要と判断した場合は、広げる工夫もしていきたいと考えています。



敬老センター運動実践室

○議員  
地震による火災の過半数は、電気が原因と言われる中で、電気火災対策には、感震ブレーカーが効果的であると言われていています。感震ブレーカー設置、購入のための助成、補

**Q 地震による電気火災の対策は**

**A 感震ブレーカーの設置に係る補助金を検討する**



伊藤和利 議員



助はできないかお尋ねします。近代の気象予報では、台風、線状降水帯などは、気象衛星の発達に伴い、ある程度予報ができますが、いつ起こるか分からないのは地震です。地震大国日本、過去にも大きな地震が記録に残されています。いつかは来ると言われている南海トラフ地震です。近代の日本では、電気を使わない生活は皆無だと思いません。地震による火災の過半数は電気が原因という事実。感震ブレーカーは、地震が起きた時に、不在時やブレーカーを切って避難する余裕がない場合に電気火災を防止する有効な手段とされています。二次災害を未然に防ぐためにも有効な感震ブレーカーの普及促進をお願いします。

○村長  
地震や津波の災害時には、家屋から住民が避難をすることにより、火災の発見、通報、初期段階での消火が遅れ、また災害の発生により消防力が不足し大規模な火災につながる恐れがあります。

このため、地震発生時における電気火災対策に効果がある感震ブレーカーを普及させるために、設置に係る補助金を前向きに検討したいと考えています。

○議員  
飛鳥村の災害に対する補助金は幾つありますか。

○総務課長  
令和6年度までは、防災ヘルメット、救命胴衣購入補助金がありました。令和7年度からは、防災に関する補助金はありません。

○議員  
補助金の対象者要件はありますか。(世帯主、戸建、アパート、ブレーカーの種類等)

○総務課長  
これから制度設計を行うため、決めていません。

○議員  
補助金限度額はありますか。

○総務課長  
先ほどと同様に、これから制度設計を行うため、決めていません。

○議員  
感震ブレーカーについて、どういふものか説明をお願いします。

○総務課長  
感震ブレーカーは、震度5強相当の地震を感知して、電気を自動で遮断するものです。

○議員  
感震ブレーカーの種類はありますか。

○総務課長  
感震ブレーカーには、分電盤(内蔵型)タイプ、分電盤(後付型)タイプ、コンセントタイプ、簡易タイプがあります。

○議員  
飛鳥村に住んでいる方々が、自然災害の被害を未然に防ぎ、将来的にも、飛鳥村に大きな二次災害が起きない環境を準備することが重要と考えます。最後に改めて、自然災害対策に対する補助制度の検討をお願いします。

**地震時の  
通電火災にご注意**





服部高志 議員



**Q** 飛鳥学園に冷却グッズ用の「冷凍庫」導入を

**A** 現有の冷凍庫を活用し、本年度2学期より開始した

2023年9月から学校内に冷凍庫を設置し運用されている。子どもたちが学校終わりの疲れた下校時に少しでも快適になつてもらうため、また熱中症を未然に防ぐため、飛鳥学園に冷凍庫設置を要望する。

○教育長

学園にある冷凍庫で対応可能と判断し、本年度2学期より、下校で必要な生徒の保冷グッズの冷却を開始しました。現有の冷凍庫で対応できない場合、追加購入も視野に入れ、熱中症対策の一つとして取り組んでいきます。

○議員

児童の荷物軽量化について、低学年の親御さんから、学園で使用しているタブレットの持ち帰りを廃止してほしいと

○議員  
子どもたちが熱中症対策で冷却グッズを身につけて登校しても、一番気温が高くなる下校時にはゆるくなり、使えないことを解決するため、京都の龍野小学校では、

の意見を何度も聞いています。連絡帳代わりにしか家庭で使わない低学年は、従来の連絡帳を使い、タブレットを学校に置いていく運用方法を選択できるようにすべきでは。

○教育課長

学園では、現在、家庭でのタブレット活用状況を把握した上で、学年に応じて、持ち帰らなくてもよい日や希望者のみにする日などの設定も視野に入れ、検討を進めているところです。



冷却グッズ・学園の生徒たちが持ち帰りしているタブレット

**Q** 放課後児童クラブ入所判定基準  
祖父母要件の完全撤廃を

**A** さらなる調査検討を進める

○議員

今年度から、同一敷地内に祖父母が居住し、家にいる場合の利用制限を撤廃していたが、新たに児童クラブを利用できるようになった共働き夫婦からは、とても助かり安心してフルタイムで働くことができるとの声があがっている。しかしその一方で、祖父母と同居の場合には、これまでと何ら変わらず利用対象から外れており、同居と同一敷地内の差で利用制限がかかるのは、まったく納得感が得られない制度である。夏休みなどの長期休暇時は2拠点化を平常運転にし、祖父母と同居の方でも受け入れられる体制を整えていただきたい。

○村長

祖父母要件の完全撤廃およびその上での学園の長期休暇時の2拠点化については、さらなる調査検討が必要と判断し、児童クラブの利用意向を調査するよう担当部局に指示をしています。この調査結果を基に、少子化の中で過剰な投資とならないことが前提となりますが、より多くの方にご利用いただける効率的な施設運営の可能性を検討していきたいと考えています。

○議員

近年、出生数が20人前後と減ってきている本村にとって、子ども、子育て世代を増やしていくためには、子育て支援施策の拡充は最も大切なことである。スピード感を持って取り組んでいただきたい。